

【福岡県】第二期 加盟登録説明会

建築・不動産
会社向け

住宅ローンを使用せず建築需要を 生み出す「譲渡型賃貸住宅」とは？

- 新しいマイホームのかたち「譲渡型賃貸住宅」とは？
- 賃貸需要が建築需要に劇的に変わる仕組み
- モデルハウス不要！営業マン不要！自動集客で楽々受注増！
- 少子高齢化、人口減少でも顧客が増え続ける仕組み
- 住宅ローン不要！これまで諦めていた客層がすべて見込客に！
- 着工までの打ち合わせコストを大幅削減！

非正規雇用の増加、低所得化など建築需要の減少の要因をプラス（受注増）に転換。賃貸客、賃貸入居者を建築受注へ。移住や定住の促進による受注増へ。これらを実現する譲渡型賃貸住宅を分かりやすく説明します。

参加費用
無料



講師／森 裕嗣 リネシス株式会社 代表取締役

神奈川県出身。結婚を機に妻の故郷である秋田県に移住し、不動産会社を設立。秋田県を日本の地方部の未来を投影する「最先端地域」と位置付けて、さまざまなビジネスモデルをテストランし、全国にネットワーク展開している。「0円賃貸管理システム」や「譲渡型賃貸住宅 家賃が実る家」の全国VCを展開している。著書「0円賃貸高収益マンション投資術」と近著「日本初！ 地方を救う譲渡型賃貸投資ガイド」（2017年6月20日発行）



11月21日

- 開場／15:30
- 開始／16:00 ●終了／18:00
- 定員／15名（定員になり次第締め切ります）

会場／サンライフホテル2・3 3301
福岡市博多区博多駅東1-12-3

特別無料セミナー申込書

FAXでのお申し込みは **03-6732-3534**

フリガナ		フリガナ	
会社名		参加代表者名	
フリガナ		参加人数	
住所		名	
参加代表者メールアドレス		参加代表者お電話	

※セミナー参加に際し、お客さまからお預かりした個人情報は、参加確認・案内送付・資料送付などの目的のほか、当社からのご連絡や業務のご案内、ご質問に対する回答として、電子メールや資料のご送付に利用いたします。お客さまよりお預かりした個人情報は、適切に管理しお客さまの同意なく個人情報を第三者に開示いたしません。

主催／リネシス株式会社 [秋田本社] 秋田県秋田市広面屋敷田311-1 ☎018-893-5040
[ネットワーク事業部] 東京都港区高輪2丁目14-17 グレイス高輪ビル8F ☎050-8882-8288

リネシス担当者直通
☎080-3330-9180(直通)



What's
Yachin-ga
Minoru-ie

「家賃が実る家」とは

『家賃が実る家』とは、賃貸で一定期間住んでいただくと、土地・建物の所有権が移転される新築マイホームです。住みたい地域、住みたい間取、インテリアも選ぶことができます。加盟店様には、そのお手伝いをお願いしています。

1 住宅ローンを必要としない新しいシステム

「家賃が実る家」は住宅ローンではなく、家賃を一定期間お支払いしていただくと最終的にその家がお客様のものになるという住宅商品です。



2 本部が集客・追客・加盟店様にご紹介

お客様は本部にてインターネット上で集客し、加盟店様にご紹介いたします。ご紹介するお客様は入居審査、プランニングの済んでいるお客様となります。
※Web集客会員様に限る



3 お客様がプランニング

お客様がインターネット上で間取りやカラーのプランニングをし、お申し込みいただいた段階で加盟店様にお客様が紹介されます。



4 建設候補地の選定と図面との照らし合わせ

プランニングが完了しましたら、建築確認申請図面がダウンロードできます。加盟店様には、建築の候補地を選定し、図面の確認をしていただきます。



5 契約完了後、建築開始

お客様の希望エリアで土地を決定した後は、建築を開始していただきます。建築確認申請後、4ヶ月後には完成というスケジュールです。



6 建物完成

建物が完成した後は、お客様との本契約の締結、鍵の引き渡しが行われ、お客様のお引越しの手続きが行われます。



What's
Yachin-ga
Minoru-ie

全方よしの受注システム

「家賃が実る家」は、住宅の『シェアリング・エコノミー』を実現した、既存では得られなかった「全方よし」を生み出すシステムです。

入居者様メリット

「家賃が実る家」なら、住宅ローンの通過・不通過に関わらず、住宅を取得することが可能になります。払い捨てる家賃と違い、最後には資産になるメリットがあります。

投資家・オーナー様メリット

ローリスク・ミドルリターン of 安定した賃貸経営で、家賃下落や空室期間などのリスクが少なく、安定した賃料収入を見込むことができます。

加盟店様メリット

住宅営業や設計の打ち合わせがほとんど必要ありません。施行に集中いただくことが可能となります。競合他社のいないゾーンで、安定した受注が期待でき、住宅ローンの通過・不通過にかかわらず受注できるため、収益の安定化が見込めます。

地方自治体メリット

移住・定住を促進することができ、人口流出の歯止めとなり住民税などの税収が上がります。自治体所有の未利用地を活用することで税収を上げることも可能です。

地方企業メリット

離職対策・採用力強化に活用でき、福利厚生や、他社との大きな差別化を図ることで、人材を確保を実現します。

加盟店様にご来場されたお客様をもれなく受注につなげることができます。貴社で既にお持ちのブランドと併用することで、さらなる受注増が可能です。

